

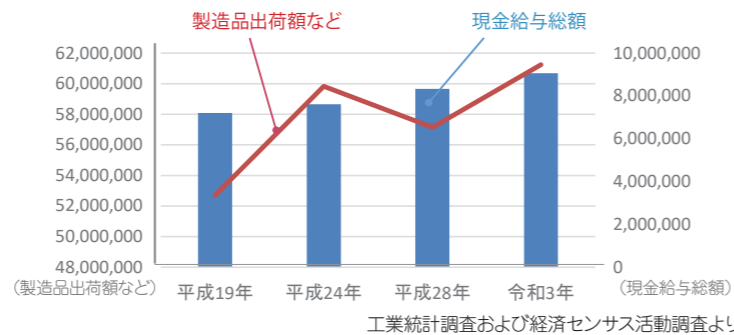
また、従業者数が増えることで、市内で飲食をする人や買い物をする人などが増加し、まちに更に活気が生まれています。

従業者数（東近江市）



また、従業者数が増えることで、市内で飲食をする人や買い物をする人などが増加し、まちに更に活気が生まれています。

	製造品出荷額など (万円)	現金給与総額 (万円)
平成19年	52,709,960	7,199,761
平成24年	59,836,486	7,617,903
平成28年	57,142,342	8,331,037
令和3年	61,243,495	9,061,658



東近江市の経済成長

積極的な企業誘致

DATA

平成17年2月に東近江市が誕生して以降、新たに25社の企業が進出しています。本市では、製造業（清涼飲料水関連、自動車関連、半導体関連、蓄電池関連など）を中心に、ホテルや運送業など、さまざまな業種の企業を誘致してきました。また、まちのにぎわい創出の観点から商業施設の誘致も進めており、多くの企業が進出することによって本市の経済の発展とともに地域の雇用にも寄与しています。

国が実施する工業統計調査と経済センサス活動調査（製造業に関する集計）では、合併以降に多くの企業を誘致してきた成果が見えてきます。

市内で働く人が増えると、まちに活気が生まれます。

企業が進出することで税収の増加や雇用の創出といった直接的な効果はもちろん、人の往来が増すことによるにぎわいの創出、市内企業に新たなビジネスチャンスが生まれるなど、地域経済に好循環が期待できます。本市は、名神高速道路八日市インターチェンジ開設を契機に企業の立地が進み、内陸型工業都市として発展してきました。合併後も積極的に企業誘致に取り組み、多くの企業が進出しています。今回は、本市の企業誘致の状況と市内企業の取組を紹介します。

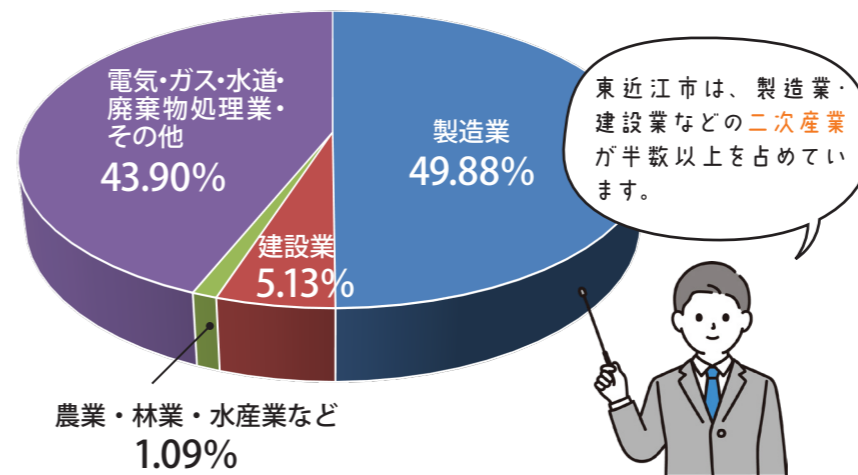
特集

企業と進めるまちづくり



本市は、昭和39年の名神高速道路八日市インターチェンジ開設以降、企業誘致に積極的に取り組んできた結果、インターチェンジ周辺や工業団地などを中心に電気機器やIT関連などの先端産業、住宅系産業など多様な企業が数多く進出してきました。滋賀県は、経済活動別県内総生産に占める製造業の割合が44・4パーセントと全国でも有数の「モノづくり県」と言われています。また、本市においても市内総生産に占める製造業の割合が49・88パーセントと約半分を占め、内陸型の工業都市として成長しています。

経済活動別市内総生産（令和2年度）



東近江市は、製造業・建設業などの二次産業が半数以上を占めています。

なぜ東近江市なのか

本市は、近畿圏と中京圏の中心部からいずれも100キロメートル圏内に位置しており、大規模な経済圏へのアクセスの良さなど地理的な優位性を有しています。

また、滋賀県は全国的にも自然災害が少ない地域であり、その中でも本市は強固な地盤の地質構造となっています。こうしたことから、他の拠点との同時被災のリスクが低くなり、災害時の業務継続を求める企業にとっては、基幹工場の設置などに魅力的な立地環境と言えます。今後、市内で3カ所目となる（仮称）黒丸スマートインターチェンジの開通が予定されているほか、国道8号バイパスや名神名阪連絡道路の計画が進められ、更なるアクセスの向上が期待されています。



（仮称）黒丸スマートインターチェンジ

企業へのアプローチ

企業は、より便利な場所での操業を望んでいます。魅力的な企業を誘致するためには、進出企業の考える立地条件と合致することと自治体の支援体制が重要です。

本市では、立地や雇用を促進するための奨励金などを創設して企業誘致を進めています。自治体における企業誘致では、企業の動向を常に把握するとともに企業のニーズに合う事業用地をPRし、奨励措置などを活用しながら、より魅力的な企業を地域へ誘致するため今後もアプローチし続けます。



東近江市の企業誘致優遇制度

立地促進奨励金

企業の新設または増設に際し、新たな投資（投下固定資産総額）により取得した資産（土地・建物・償却資産）に賦課された固定資産税を納付後、奨励金として固定資産税相当額を交付します。

1事業者当たり、年間1億円を限度とします。【最高1億円×3年間】

雇用促進奨励金

企業が市民を正社員として新たに雇用し、継続して雇用した実績に対して奨励金を交付します。

交付額は、新規雇用者数×10万円【最高2,000万円×3年間】

地域に広がる企業の取組

企業は、本来の業務活動だけでなく、地域や社会に開かれた企業を目指し、さまざまな地域貢献活動をされています。多くの企業が清掃活動や工場の一般開放、イベントの開催などを通じて地域とつながっています。次のページでは、数ある企業の中から3社の取組についてお話を聞きました。

株式会社クレフィール湖東 (センコーグループホールディングス(株))

■交通教育・物流教育を備えた研修施設とホテル飲食施設
1996年、センコーグループホールディングスが、研修施設とホテル飲食施設としてクレフィール湖東を開設。敷地内には「こども交通公園」や「交通安全研修所」を併設し、交通安全啓発に尽力されています。

地域貢献への思い

クレフィール湖東にあるこども交通公園の設備を今年5月にリニューアルしました。「遊ぶだけでなく、学んで帰ってもらいたい」という思いで開設した施設ですが、ゲーム感覚で交通ルールや物流の大切さを学べたり、本物さながらの道路でEV車を運転できたり、「子どもと一緒に遊びながら交通安全について意識付けができる」と好評をいただいています。

甲子園7個分の敷地内には交通安全研修所があり、さまざまなプログラムを体験しながら安全運転に欠かせない知識や技術、環境に配慮したエコドライブ走行技術などが習得できます。


また、女流棋士の囲碁の5大タイトル戦(公式大会)の一つ「扇興杯 女流囲碁最強戦」を実施するほか、東近江市を盛り上げようとさまざまなイベントを開催しています。



運転しながら大型モニターに映し出されるクイズに答えてミッションをクリアしていきます。



株式会社クレフィール湖東
(右から)北村一秀取締役管理部長、竹谷聡代表取締役会長、山口盛央交通安全研修所所長



クレフィール湖東
ホームページ

女流囲碁最強戦

センコーグループホールディングス協賛の女流囲碁最強戦が、クレフィール湖東で行われます。決勝の前日には、「囲碁フェスティバル2023」も開催。プロ棋士による指導碁や囲碁トークなどのイベントが盛りだくさんです。

詳しくは、クレフィール湖東のホームページを確認してください。

準決勝

7月21日(金)

決勝

7月23日(日)

問企業支援課
IP 050-5801-5648
FAX 0748-238292

更なるにぎわいの
創出を目指して

社会情勢が目まぐるしく変化している中、全国各地で半導体産業やデジタル関連産業などを中心に多くの企業が積極的に設備投資を行っています。

一昨年、海外の世界的半導体企業が国内へ進出するというニュースが大々的に報道されて以降、有力な企業の立地がさらに進み、地域における賃金の上昇や立地ニーズの増加など大きな変化が起こっています。

時代の変化に即した有力な企業の誘致は、まさに地域間競争と言えます。状況が絶えず変化する時代だからこそ、10年先、20年先を見据え、市内の既存企業をサポートし、発展してもらうこと、それに合わせて企業誘致を推進することで、更なるにぎわいの創出と地域経済の発展を目指していきます。

株式会社 村田製作所

村田製作所 チアリーディング部



ムラタセイヤク君



■セラミック原材料の生産および素材プロセス開発
1944年創業の電子デバイスメーカー。世界最大規模のセラミック生産工程があり、素材の混合から、成形・焼成工程までが一貫して行われています。また、自然を大切にしている事業所として、緑化などにも力を入れています。

敷地内にあるしゃくなげ園は、一般公開されています。見頃は、4月下旬～5月上旬です。

地域貢献への思い


地域の人に事業所のことを広く知っていただきたいという思いから、事業所敷地内のしゃくなげ園を一般公開しています。コロナ禍以前は毎年5,000人前後の来場があり、多くの人に喜んでいただきました。

今年6月には、福利厚生棟が新たに竣工しました。棟内には、当社の歴史や製品がどのように作られているかを体感しながら学んでいただけるミュージアムを設置し、来訪者に見ていただけるようにしました。

地域の人に育ててもらいながら大きくなった企業です。「そこにムラタがあることが、地域の喜びであるように」という理念のもと、地域に求められ、共に成長していける企業になれるよう努めていきたいです。



株式会社村田製作所 八日市事業所
山川隆司事業所長(左から2番目)と地域貢献チームの皆さん




市内にあるパタローの飛び出し坊やを探してみね

株式会社 OKM オーケーエム

パタロー ポンちゃん

■バルブ(バタフライバルブなど)の製造・販売
1902年に鈴町で創業したバルブメーカー。空調設備、造船、半導体、石油、水道、食品など幅広い業界に対応できる製品ラインナップを展開。持続可能性を追求した環境負荷のかからないものづくりを行い、社会貢献できる企業を目指されています。



インクルーシブ遊具は公園で大人気!

地域貢献への思い

創業120周年・設立60周年記念事業およびSDGsの取組の一つとしてオリジナルキャラクターを作りました。そして、滋賀の地場産業であるバルブをもっと知ってもらいたい、身近に感じてほしいという思いを込めて、そのキャラクターが登場する絵本を制作し、地域の小学校や幼稚園に寄贈しました。また、令和5年3月には、ひばり公園に体に障害がある子どもも一緒に遊べるインクルーシブ遊具を寄贈しました。

これから将来を担っていく子どもたちに、「東近江市は良いまちだ、楽しいまちだ」と思ってもらえることで、まちも会社も未来につながっていく。子どもたちに東近江市の良さを伝えることは会社の使命だと思っています。

私たちが市民の一員であるという意識を持ち、持続可能な社会づくりに貢献して地域に必要とされる会社を目指していきます。



奥村晋一代表取締役社長